

# 令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(5月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3	11	-8	-72.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1		1	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	3	-1	-33.3%
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	4	5	-1	-20.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	1	2	-1	-50.0%
01 製造業小計	16	26	-10	-38.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	10 (1)	-6 -(1)	-60.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築	2	5	-3	-60.0%
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	12	6	6	100.0%
02 建築工事	15	13	2	15.4%
03 その他の建設	11	5	6	120.0%
03 建設業小計	30	28 (1)	2 -(1)	7.1%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	15	12	3	25.0%
03 道路貨物運送	26	31	-5	-16.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	41	44	-3	-6.8%
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	4	1	25.0%
01 農業	2		2	-
02 林業				-
06 農林業小計	2		2	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	4	2	2	100.0%
02 小売業	37	41	-4	-9.8%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	8	4	4	100.0%
08 商業	50	49	1	2.0%
01 金融業	1		1	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1		1	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	5	-1	-20.0%
12 教育研究	1	2	-1	-50.0%
01 医療保健業	36	135	-99	-73.3%
02 社会福祉施設	62	113	-51	-45.1%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	99	250	-151	-60.4%
01 旅館業				-
02 飲食店	14	8	6	75.0%
03 その他の接客	8	4	4	100.0%
14 接客娯楽	22	12	10	83.3%
15 清掃・と畜	15	13	2	15.4%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	9	6	3	50.0%
17 その他の事業	9	6	3	50.0%
合 計	295	439 (1)	-144 -(1)	-32.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)。